



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,758	△2.7	62	△29.1	△19	—	△33	—
27年12月期第3四半期	4,892	9.5	87	△68.3	△1	—	△16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△44.04	—
27年12月期第3四半期	△21.80	—

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,270	1,677	14.9
27年12月期	12,127	1,766	14.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,677百万円 27年12月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	△1.9	260	△22.0	150	△28.6	60	△46.9	79.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	760,252株	27年12月期	760,252株
28年12月期3Q	3,492株	27年12月期	3,402株
28年12月期3Q	756,825株	27年12月期3Q	756,865株

※ 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善は見られたものの、円高による企業収益の悪化や設備投資の伸び悩み、新興国経済の減速による内需への影響などから、景気の先行きは不透明な状況が続いておりました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、都市部の民間設備投資による建築工事が堅調に推移する一方、地方の道路関連を中心とした公共投資が縮減するなど、地域や工事種別によつての工事量の格差が顕著になっておりました。併せて、慢性的な工事従事者不足や原材料価格高騰など、業界全体の懸念材料が継続するなど、不安定な状況となっております。

このような環境の中、当社は「いい機械をいいサービスで」を行動指針とし、地域や工事種別による顧客ニーズの変化に対応できる事業所網を目指し、足利営業所の隣接地に中古機センター、東京都(赤羽)に東京オフィスを開設いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、公共投資の縮減に伴い賃貸機械需要が減少したことなどから、47億58百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

利益面につきましては、賃貸料収入の減少及び建築関連資機材の調達コストや人件費などの増加により、営業利益は62百万円(前年同期比29.1%減)、経常損失は19百万円(前年同期は1百万円の経常損失)、四半期純損失は33百万円(前年同期は16百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて4億11百万円減少し、31億72百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が3億13百万円、受取手形が89百万円、売掛金が55百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて4億45百万円減少し、80億98百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が4億79百万円減少、社用資産が18百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて1億44百万円減少し、35億95百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が67百万円、未払法人税等が45百万円、買掛金が17百万円それぞれ減少、短期借入金が95百万円、賞与引当金が29百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて6億23百万円減少し、59億97百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が4億76百万円、社債が84百万円、長期借入金が66百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて89百万円減少し、16億77百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が78百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成28年2月17日に公表いたしました平成28年12月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日(平成28年11月4日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,484	1,806,150
受取手形	383,746	294,639
売掛金	1,010,640	955,112
商品	8,425	13,194
貯蔵品	8,574	11,238
繰延税金資産	27,257	33,858
その他	29,873	61,839
貸倒引当金	△4,400	△4,000
流動資産合計	3,583,601	3,172,035
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置(純額)	3,569,301	3,203,867
車両運搬具(純額)	2,055,811	1,929,566
その他の貸貸資産(純額)	110,130	122,153
貸貸資産合計	5,735,243	5,255,588
社用資産		
建物(純額)	479,700	463,834
土地	1,822,260	1,822,260
その他の社用資産(純額)	282,920	316,787
社用資産合計	2,584,881	2,602,883
有形固定資産合計	8,320,124	7,858,471
無形固定資産		
繰延税金資産	11,800	13,935
その他	179,757	197,898
貸倒引当金	△28,044	△30,293
投資その他の資産合計	163,513	181,540
固定資産合計	8,543,644	8,098,251
資産合計	12,127,245	11,270,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	706,874	639,211
買掛金	273,979	255,998
短期借入金	1,338,067	1,433,907
1年内償還予定の社債	148,000	98,000
未払金	925,857	926,576
未払法人税等	45,365	—
賞与引当金	42,923	71,964
その他	259,131	170,288
流動負債合計	3,740,198	3,595,946
固定負債		
社債	158,000	74,000
長期借入金	4,671,907	4,605,296
長期末払金	1,728,464	1,251,962
資産除去債務	54,380	58,973
その他	7,432	6,784
固定負債合計	6,620,183	5,997,017
負債合計	10,360,382	9,592,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	832,123	753,385
自己株式	△5,171	△5,330
株主資本合計	1,742,249	1,663,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,345	15,244
繰延ヘッジ損益	△731	△1,275
評価・換算差額等合計	24,613	13,969
純資産合計	1,766,863	1,677,321
負債純資産合計	12,127,245	11,270,286

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,892,538	4,758,891
売上原価	3,575,124	3,415,607
売上総利益	1,317,414	1,343,284
販売費及び一般管理費	1,229,834	1,281,181
営業利益	87,579	62,102
営業外収益		
受取利息	358	263
受取配当金	1,238	1,423
損害保険受取額	12,245	16,760
受取賃貸料	2,725	2,725
補助金収入	10,020	—
その他	4,229	4,367
営業外収益合計	30,817	25,540
営業外費用		
支払利息	116,659	103,450
事故復旧損失	2,986	2,608
その他	341	1,137
営業外費用合計	119,987	107,195
経常損失(△)	△1,590	△19,552
特別利益		
固定資産売却益	495	461
特別利益合計	495	461
特別損失		
固定資産売却損	225	—
固定資産除却損	2,487	1,518
減損損失	—	4,589
特別損失合計	2,713	6,107
税引前四半期純損失(△)	△3,807	△25,199
法人税等	12,689	8,127
四半期純損失(△)	△16,497	△33,327

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。